

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月25日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・メインランド・チャイナ・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年10月24日付をもって提出しました「三井住友・メインランド・チャイナ・オープン」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成26年4月25日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**（5）【申込手数料】**

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「2.16%（税抜き2.0%）を上限」となります。

（ 略 ）

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

（ 略 ）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(略)

〔参考情報：投資顧問会社〕

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、中国と周辺地域における個別銘柄リサーチ情報および投資環境分析情報を提供します。

(略)

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年8月30日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

（平成25年10月1日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(略)

〔参考情報：投資顧問会社〕

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドが主要投資対象とするニュー・チャイナ・マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

当ファンドの主要投資対象であるニュー・チャイナ・マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、中国と周辺地域における個別銘柄リサーチ情報および投資環境分析情報を提供します。

(略)

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成26年2月28日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

(平成26年2月28日現在)

名称	住所	所有株式数	比率(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、主として中国の取引所上場企業の株式等ならびにマザーファンド受益証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 中国本土の取引所に上場している企業の株式等に投資します。

a. 主に上海証券取引所B株市場または深セン証券取引所B株市場に上場している大型株に投資し、B株市場の値動きを概ね反映することを目指します。

b. 上海A株または深センA株の値動きに連動する証券(以下「A株リンクノート等」といいます。)に投資することがあります。上記のA株リンクノート等への投資にあたっては、時価総額の大きな銘柄の中から、当該株式の流動性、財務内容に留意し、銘柄を厳選して投資します(将来、上海A株、深センA株への直接投資が可能となった場合には、これらについても投資対象とすることがあります。)

(ロ) 中国本土以外の取引所の上場企業に投資することがあります。

(ハ) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として香港市場のほか、中国市場、台湾市場、米国市場等に上場・登録している企業で、かつ主に中国で事業展開している企業に投資します。

(ニ) ファンドの資金動向、市況動向等によっては弾力的に対応することがあります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。

(ホ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ヘ) なお資金動向、市場動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象市場である、上海B株、深センB株市場の機能の停止や市場廃止等、ファンドの運用方針の継続が困難になると想定される場合には、繰上償還することがあります。

ファンドの特色

1 中国本土の取引所に上場している企業の株式等に投資します。 (メインランド・ポートフォリオ)

- ・主に上海証券取引所B株市場または深セン証券取引所B株市場に上場している大型株に投資し、B株市場の値動きを概ね反映することを目指します。
- ・上海A株または深センA株の値動きに連動する証券(以下、A株リンクノート等)に投資することがあります。上記のA株リンクノート等への投資にあたっては、時価総額の大きな銘柄の中から、当該株式の流動性、財務内容に留意し、銘柄を厳選して投資します(将来、上海A株、深センA株への直接投資が可能となった場合には、これらについても投資対象とすることがあります。)
- ・中国本土以外の取引所の上場企業に投資することがあります。

メインランド・ポートフォリオ

- 上海および深センB株市場の銘柄の中から、原則として、時価総額上位25銘柄程度を組み入れ、B株市場全体の値動きを概ね反映することを目指します。

(※)上海および深セン取引所では、上場銘柄のうち投資リスクの高いものとして、直近1会計年度で債務超過に陥った銘柄等を「ST (Special Treatment) 銘柄」、直近2年度で連続して赤字を計上した銘柄等を「*ST銘柄」として指定、開示します。

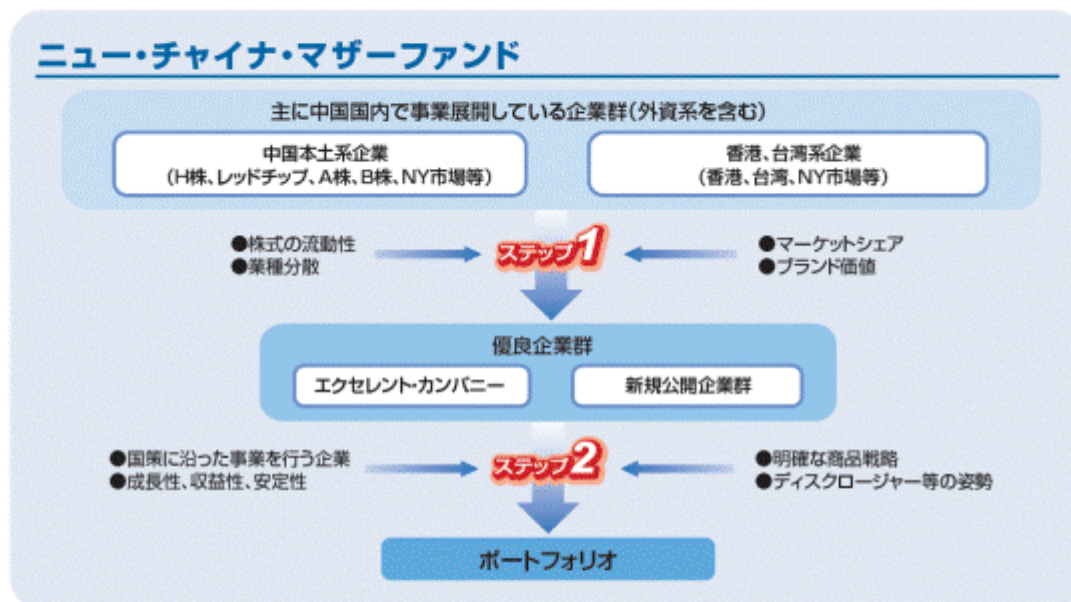
- 個別銘柄の組入比率は、各銘柄の時価総額（浮動株調整後）構成比を勘案して決定します。
- 時価変動に対しては3ヵ月を目処にリバランスし、組入銘柄、組入比率の調整を行います。
- A株リンクノート等に投資することがあります。A株リンクノート等への投資にあたっては、時価総額の大きな銘柄の中から、株式の流動性、財務内容に留意し、銘柄を厳選して投資します。



※上記は2014年2月末現在のものであり、将来変更される場合があります。

2 「ニュー・チャイナ・マザーファンド」に投資します。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」への投資を通じて、主として香港市場のほか、中国市場、台湾市場、米国市場等に上場・登録している企業で、かつ主に中国で事業展開している企業に投資します。



3 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ファンドの資金動向、市況動向等によっては弾力的に対応することがあります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。

※投資対象市場である、上海B株、深センB株市場の機能の停止や市場廃止等、ファンドの運用方針の継続が困難になると想定される場合には、繰上償還することがあります。

※資金動向、市場動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

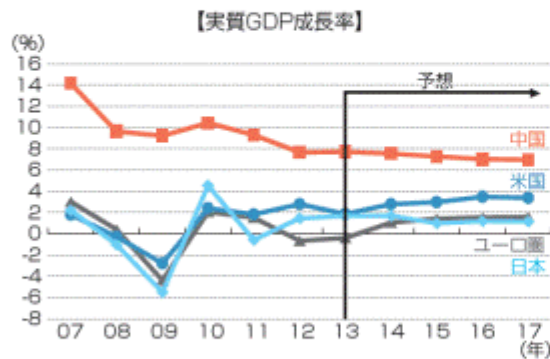
- ポートフォリオは、上海および深センB株市場の値動きを概ね反映するメインランド・ポートフォリオと、中国本土で事業展開する企業の中から、主に株式の流動性が高い香港市場等の上場銘柄を組み入れる「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の2つの部分で構成されます。
- これにより、ファンド全体の流動性に配慮しつつ、中国本土の経済成長のメリットをより直接的に享受できる企業を中心に組み入れるポートフォリオの構築を狙います。



中国経済の魅力

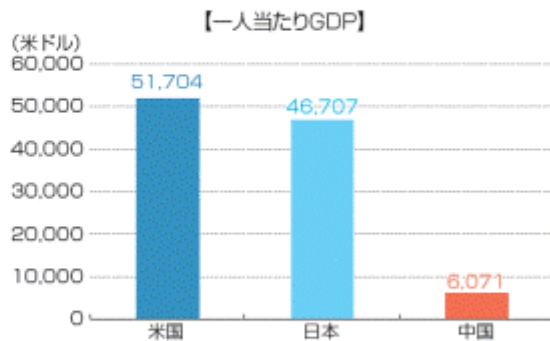
高い経済成長

今後も先進国を大きく上回る経済成長が予想されています。



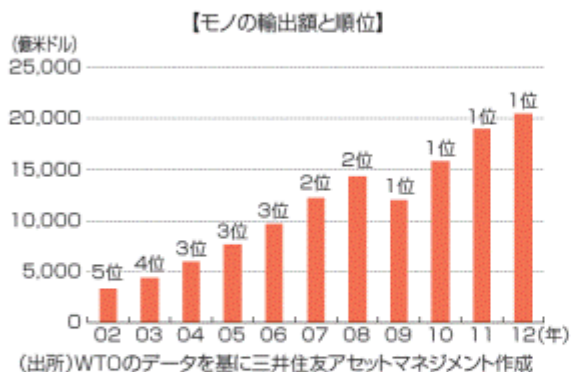
大きな経済成長余地

中国のGDPは、2010年に日本を超え、世界第2位となりました。しかし一人当たりGDPは未だ日本の約1/8であり、大きな成長余地があります。



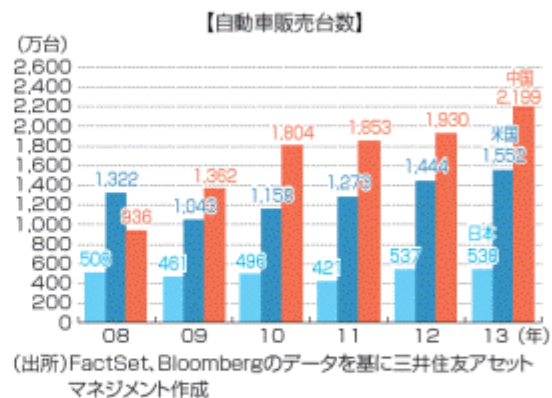
世界最大の輸出国

中国製品の競争力向上を反映し、輸出は拡大しています。2009年以降、輸出額は世界第1位となっています。



拡大する消費

中国の年間自動車販売台数は、世界最大となっています。しかし、保有台数は100世帯当たり約22台(2012年末時点)と低水準であり、所得の向上とともに今後も拡大すると考えられます。



※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「2.16%（税抜き2.0%）を上限」となります。

(略)

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

(略)

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に年1.68%（税抜き1.6%）^{*}の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

*消費税率が8%となった場合は「年1.728%（税抜き1.6%）」となります。また、下記の配分も相応分上がります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.945%	年0.63%	年0.105%
(0.9%)	(0.6%)	(0.1%)

()内は税抜き。

(参考)

当ファンドが組み入れるマザーファンドは、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドから投資助言を受けております。委託会社は、投資顧問料として、当ファンドの純資産総額に対して年0.15%の率を乗じて得た額を上記委託会社の信託報酬より支払います。

< 訂正後 >

純資産総額に年1.728%（税抜き1.6%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

委託会社	販売会社	受託会社
年0.9%	年0.6%	年0.1%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

委託会社の配分には、ニュー・チャイナ・マザーファンドの運用に関して、助言を行う投資顧問会社に支払う投資顧問報酬が含まれています。

（ 4 ）【その他の手数料等】

< 訂正前 >

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0063%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となった場合は「年0.00648%（税抜き0.006%）以内」となります。

（ 略 ）

< 訂正後 >

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

（ 略 ）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」（以下「NISA」といいます。）をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（５）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成26年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	中国	101,669,335	42.97
ニュー・チャイナ・マザーファンド受益証券	日本	115,326,254	48.74
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		19,606,559	8.29
合計（純資産総額）		236,602,148	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ニュー・チャイナ・マ ザーファンド		24,260,314	4.2839	103,928,760	4.7537	115,326,254	48.74
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -B	不動産	88,660	181.33	16,076,895	148.35	13,152,764	5.56
中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	自動車・自 動車部品	60,516	118.91	7,196,381	195.78	11,848,185	5.01
中国	株式	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	素材	89,300	232.42	20,755,391	115.59	10,323,076	4.36
中国	株式	JIANGLING MOTORS CORP LTD-B	自動車・自 動車部品	23,300	264.11	6,153,856	346.63	8,076,553	3.41
中国	株式	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	不動産	34,500	133.54	4,607,178	152.29	5,254,293	2.22
中国	株式	CHINA MERCHANTS PROPERTY DEVELOPMENT CO	不動産	22,828	293.15	6,692,105	216.54	4,943,339	2.09
中国	株式	SHANGHAI ZHENHUA HEAVY INDUSTRY CO LTD-B	資本財	109,950	36.69	4,034,989	41.99	4,617,820	1.95
中国	株式	CSG HOLDING CO LTD-B	素材	51,230	78.05	3,998,583	79.62	4,079,362	1.72
中国	株式	YANTAI CHANGYU PIONEER-B	食品・飲 料・タバコ	15,750	347.68	5,476,029	248.34	3,911,449	1.65
中国	株式	LAO FENG XIANG CO LTD- B	耐久消費 財・アパレ ル	14,162	199.80	2,829,601	265.14	3,754,996	1.59
中国	株式	WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO-B	自動車・自 動車部品	11,950	243.35	2,908,065	308.78	3,690,040	1.56
中国	株式	HUAXIN CEMENT CO LTD-B	素材	21,900	137.61	3,013,856	133.54	2,924,556	1.24
中国	株式	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-B	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	101,000	23.65	2,388,852	28.64	2,893,165	1.22
中国	株式	SHANGHAI WAIGAOQIAO FTZ-B	不動産	14,000	281.35	3,938,961	205.71	2,880,008	1.22
中国	株式	GUANGDONG ELECTRIC POWER-B	公益事業	47,600	56.89	2,708,259	58.73	2,795,824	1.18

中国	株式	LUTHAI TEXTILE CO LTD - B	耐久消費財・アパレル	19,700	117.20	2,309,013	137.97	2,718,009	1.15
中国	株式	HANGZHOU STEAM TURBINE CO-B	資本財	18,885	127.06	2,399,599	131.26	2,479,007	1.05
中国	株式	DAZHONG TRANSPORTATION GRP-B	運輸	37,820	66.26	2,505,991	64.42	2,436,594	1.03
中国	株式	INNER MONGOLIA EERDUOSI RESOURCES CO- B	耐久消費財・アパレル	28,400	87.66	2,489,782	83.48	2,371,083	1.00
中国	株式	JIANGSU FUTURE LAND CO LTD-B	不動産	45,700	66.26	3,028,127	49.23	2,250,131	0.95
中国	株式	SHENZHEN CHIWAN WHARF HLDG-B	運輸	12,500	148.61	1,857,667	177.52	2,219,017	0.94
中国	株式	SHANGHAI JINQIAO EXPORT PRO	資本財	20,500	111.92	2,294,487	100.00	2,050,064	0.87

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(外国)	素材	7.32
	資本財	3.87
	運輸	1.97
	自動車・自動車部品	9.98
	耐久消費財・アパレル	3.74
	食品・飲料・タバコ	1.65
	不動産	12.04
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.22
	公益事業	1.18
親投資信託受益証券	-	48.74
合計		91.71

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成17年7月29日)	2,815,596,042	10,033
(分配落)		
(分配付)	2,983,944,179	10,633
第2期(平成18年7月31日)	2,185,992,831	10,169
(分配落)		
(分配付)	2,830,880,432	13,168
第3期(平成19年7月30日)	3,609,389,767	20,681
(分配落)		
(分配付)	4,132,829,017	23,681
第4期(平成20年7月29日)	1,467,191,939	14,104
(分配落)		
(分配付)	1,571,216,939	15,104
第5期(平成21年7月29日)	1,280,100,263	12,847
(分配落)		
(分配付)	1,280,100,263	12,847
第6期(平成22年7月29日)	844,038,866	11,790
(分配落)		
(分配付)	844,038,866	11,790
第7期(平成23年7月29日)	494,579,436	11,492
(分配落)		
(分配付)	494,579,436	11,492
第8期(平成24年7月30日)	320,502,807	9,398
(分配落)		
(分配付)	320,502,807	9,398
第9期(平成25年7月29日)	302,693,656	13,170
(分配落)		
(分配付)	302,693,656	13,170
平成25年2月末日	377,290,798	13,347
3月末日	354,930,837	13,247
4月末日	342,034,466	13,752
5月末日	357,428,084	14,799
6月末日	304,765,561	12,909
7月末日	301,406,409	13,114
8月末日	300,543,532	13,335
9月末日	303,831,202	13,803
10月末日	298,827,629	13,944
11月末日	292,688,787	14,904
12月末日	278,920,989	14,987
平成26年1月末日	249,123,298	14,136
2月末日	236,602,148	13,551

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成16年7月30日～平成17年7月29日)	600
第2期(平成17年7月30日～平成18年7月31日)	3,000
第3期(平成18年8月1日～平成19年7月30日)	3,000
第4期(平成19年7月31日～平成20年7月29日)	1,000
第5期(平成20年7月30日～平成21年7月29日)	0
第6期(平成21年7月30日～平成22年7月29日)	0

第7期（平成22年 7月30日～平成23年 7月29日）	0
第8期（平成23年 7月30日～平成24年 7月30日）	0
第9期（平成24年 7月31日～平成25年 7月29日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	6.3
第2期	31.2
第3期	132.9
第4期	27.0
第5期	8.9
第6期	8.2
第7期	2.5
第8期	18.2
第9期	40.1
第10期（中間期）	6.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	3,486,370,000	680,080,000
第2期	557,440,000	1,213,980,000
第3期	1,149,040,000	1,553,560,000
第4期	485,362,302	1,190,342,302
第5期	315,658,607	359,460,000
第6期	245,452,972	525,981,244
第7期	8,818,081	294,383,838
第8期	140,000	89,471,010
第9期	450,000	111,640,447
第10期（中間期）	2,040,000	55,636,175

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔ニュー・チャイナ・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	中国	17,610,301,522	59.12
	ケイマン諸島	5,537,752,603	18.59
	香港	4,232,956,061	14.21
	バミューダ	1,691,199,468	5.68
	小計	29,072,209,654	97.60
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		713,400,222	2.40
合計（純資産総額）		29,785,609,876	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年2月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフト ウェア・ サービス	440,000	5,660.05	2,490,424,200	8,100.81	3,564,356,400	11.97
中国	株式	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	保険	1,598,000	805.35	1,286,963,034	833.07	1,331,255,448	4.47
中国	株式	BANK OF CHINA LTD	銀行	29,618,600	47.17	1,397,186,370	43.23	1,280,429,849	4.30
中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	銀行	20,212,975	71.08	1,436,887,839	61.49	1,243,000,940	4.17
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	14,226,220	79.49	1,130,941,811	70.43	1,001,958,365	3.36
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信 サービス	964,500	1,111.64	1,072,180,638	971.70	937,207,543	3.15
中国	株式	YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	659,883	1,885.87	1,244,454,477	1,357.85	896,024,771	3.01
中国	株式	YANTAI JEREH OILFIELD-A	資本財	783,375	1,196.64	937,417,860	1,096.92	859,299,705	2.88
中国	株式	CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	エネル ギー	9,050,000	81.33	736,096,230	91.84	831,229,830	2.79
中国	株式	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO-A	自動車・ 自動車部 品	2,655,804	288.52	766,261,068	292.34	776,413,145	2.61
中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO.	保険	1,938,000	272.20	527,531,232	297.62	576,789,498	1.94
バミュー ダ	株式	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	耐久消費 財・アパ レル	1,824,000	205.24	374,370,163	296.30	540,463,968	1.81
香港	株式	CNOOC LTD	エネル ギー	3,034,000	211.02	640,260,165	167.66	508,699,857	1.71
バミュー ダ	株式	CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	エネル ギー	1,400,000	279.98	391,979,220	358.72	502,210,800	1.69

中国	株式	SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK CO LTD	銀行	3,323,391	164.20	545,719,413	148.58	493,798,740	1.66
香港	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	2,118,000	298.80	632,876,630	232.31	492,043,593	1.65
中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	199,060	2,376.32	473,031,772	2,409.06	479,549,275	1.61
中国	株式	WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	素材	1,646,000	281.04	462,598,753	286.52	471,626,404	1.58
中国	株式	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	3,264,000	157.41	513,809,740	135.07	440,898,508	1.48
中国	株式	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	耐久消費財・アパレル	969,962	448.73	435,260,747	438.10	424,943,456	1.43
中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING-H	銀行	4,016,000	121.41	487,607,343	103.01	413,718,681	1.39
中国	株式	PETROCHINA CO LTD	エネルギー	3,756,000	119.44	448,626,405	107.09	402,233,796	1.35
中国	株式	CHINA LONGYUAN POWER GROUP	公益事業	3,178,000	121.91	387,460,435	123.12	391,281,080	1.31
香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	商業・専門サービス	2,640,000	97.99	258,714,412	146.90	387,829,728	1.30
パミューダ	株式	SINOPEC KANTONS HOLDINGS	エネルギー	3,500,000	95.46	334,127,230	110.50	386,775,900	1.30
中国	株式	NARI TECHNOLOGY DEVELOPMENT-A	資本財	1,285,200	240.65	309,293,147	293.01	376,577,223	1.26
中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE-B	自動車・自動車部品	1,899,919	179.22	340,521,722	195.78	371,977,541	1.25
中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	986,000	368.37	363,220,283	353.46	348,517,476	1.17
香港	株式	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,236,000	107.47	347,804,025	107.48	347,822,107	1.17
ケイマン諸島	株式	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	小売	60,000	5,094.51	305,671,065	5,683.15	340,989,300	1.14

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式（外国）	エネルギー	9.90
	素材	3.86
	資本財	7.74
	商業・専門サービス	1.75
	運輸	1.32
	自動車・自動車部品	6.62
	耐久消費財・アパレル	3.77
	小売	1.50
	食品・生活必需品小売り	0.35
	食品・飲料・タバコ	4.70
	家庭用品・パーソナル用品	0.73
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.40
	銀行	15.84
	各種金融	1.48
	保険	7.58
	不動産	5.48
	ソフトウェア・サービス	11.97
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.70
	電気通信サービス	3.15
	公益事業	2.77
合 計		97.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

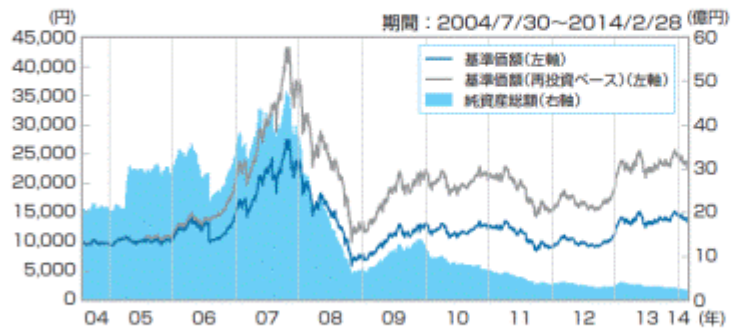
該当事項はありません。

〔参考情報〕

基準日2014年2月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



分配の推移

決算期	分配金
2013年7月	0円
2012年7月	0円
2011年7月	0円
2010年7月	0円
2009年7月	0円
設定来累計	7,600円

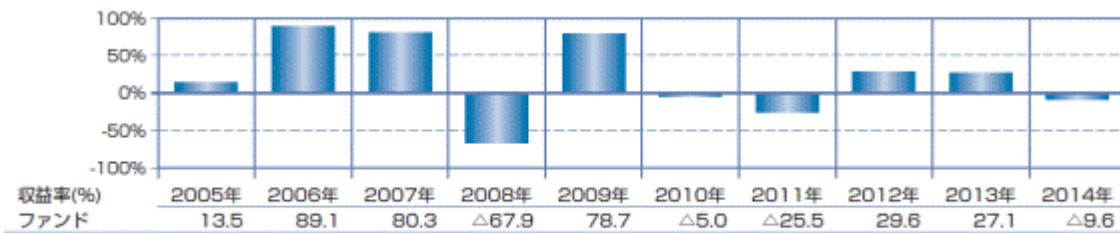
※基準価額、基準価額(再投資ベース)は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額(再投資ベース)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

※分配金は1万円当たり、税引前です。

※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。

2014年のファンドの収益率は、年初から2014年2月28日までの騰落率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

八 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、2.1%

(税抜き2.0%)を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「2.16%(税抜き2.0%)を上限」となります。

(略)

<訂正後>

(略)

八 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、2.16%

(税抜き2.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期(平成24年7月31日から平成25年7月29日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期(平成24年7月31日から平成25年7月29日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(平成25年7月30日から平成26年1月29日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表(比較情報を除きます。)が追加されます。

中間財務諸表

【三井住友・メインランド・チャイナ・オープン】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第10期中間計算期間
(平成26年 1月29日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,921,575
株式	110,980,988
親投資信託受益証券	114,773,119
未収利息	20
流動資産合計	250,675,702
資産合計	250,675,702
負債の部	
流動負債	
未払解約金	140,470
未払受託者報酬	155,315
未払委託者報酬	2,329,559
その他未払費用	9,258
流動負債合計	2,634,602
負債合計	2,634,602
純資産の部	
元本等	
元本	176,236,946
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	71,804,154
元本等合計	248,041,100
純資産合計	248,041,100
負債純資産合計	250,675,702

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期中間計算期間 自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日
営業収益	
受取配当金	302,169
受取利息	2,124
有価証券売買等損益	18,078,064
為替差損益	6,846,209
その他収益	893
営業収益合計	25,229,459
営業費用	
受託者報酬	155,315
委託者報酬	2,329,559
その他費用	723,202
営業費用合計	3,208,076
営業利益	22,021,383
経常利益	22,021,383
中間純利益	22,021,383
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	6,223,091
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	72,860,535
剰余金増加額又は欠損金減少額	811,784
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	811,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,666,457
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,666,457
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	71,804,154

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第10期中間計算期間 自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第9期 (平成25年 7月29日現在)	第10期中間計算期間 (平成26年 1月29日現在)
1. 受益権総数	<p>当計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">229,833,121口</p>	<p>当中間計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">176,236,946口</p>
2. 1単位当たり純資産額	<p style="text-align: right;">1.3170円</p> <p style="text-align: center;">(1万口 = 13,170円)</p>	<p style="text-align: right;">1.4074円</p> <p style="text-align: center;">(1万口 = 14,074円)</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期中間計算期間 (平成26年 1月29日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

第9期（平成25年7月29日現在）

該当事項はありません。

第10期中間計算期間（平成26年1月29日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第9期 (平成25年 7月29日現在)	第10期中間計算期間 (平成26年 1月29日現在)
期首元本額	341,023,568円	229,833,121円
期中追加設定元本額	450,000円	2,040,000円
期中一部解約元本額	111,640,447円	55,636,175円

（参考情報）

三井住友・メインランド・チャイナ・オープンは、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

（単位：円）

	（平成25年 7月29日現在）	（平成26年 1月29日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	404,419,162	254,456,725
コール・ローン	402,691,371	474,357,251
株式	34,660,705,537	29,309,819,441
未収入金	205,429,196	
未収配当金	79,155,565	
未収利息	330	389
流動資産合計	35,752,401,161	30,038,633,806
資産合計	35,752,401,161	30,038,633,806
負債の部		
流動負債		
未払金	164,763,871	
未払解約金	1,269,912	
流動負債合計	166,033,783	
負債合計	166,033,783	
純資産の部		
元本等		
元本	8,307,068,447	6,349,442,030
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	27,279,298,931	23,689,191,776
元本等合計	35,586,367,378	30,038,633,806
純資産合計	35,586,367,378	30,038,633,806
負債純資産合計	35,752,401,161	30,038,633,806

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 7月30日 至 平成26年 1月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	（平成25年 7月29日現在）	（平成26年 1月29日現在）
1. 受益権総数	平成25年 7月29日における受益権の総数 8,307,068,447口	平成26年 1月29日における受益権の総数 6,349,442,030口
2. 1単位当たり純資産額	4.2839円 (1万口 = 42,839円)	4.7309円 (1万口 = 47,309円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成26年 1月29日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年7月29日現在）

該当事項はありません。

（平成26年1月29日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 7月29日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	13,276,940,787円
同期中における追加設定元本額	45,079,794円
同期中における一部解約元本額	5,014,952,134円
平成25年 7月29日現在の元本の内訳	
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	8,094,898,622円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	34,116,005円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	39,783,025円
DCニュー・チャイナ・ファンド	59,804,627円
S M A M ・チャイナ株式・ファンド < 適格機関投資家転売制限付少数人数私募投信 >	78,466,168円
合 計	8,307,068,447円

（平成26年 1月29日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	8,307,068,447円
同期中における追加設定元本額	347,888,513円
同期中における一部解約元本額	2,305,514,930円
平成26年 1月29日現在の元本の内訳	
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	6,160,976,657円
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	24,260,314円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	23,925,740円
DCニュー・チャイナ・ファンド	62,132,178円
S M A M ・チャイナ株式・ファンド < 適格機関投資家転売制限付少数人数私募投信 >	78,147,141円
合 計	6,349,442,030円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

	平成26年2月28日現在
資産総額	236,942,594 円
負債総額	340,446 円
純資産総額（ - ）	236,602,148 円
発行済口数	174,596,946 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3551 円
（ 1万口当たり純資産額	13,551 円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

平成25年8月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

平成26年2月28日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年8月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年8月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	<u>18</u> (6)	<u>86,085</u> (30,310)
	追加型	<u>361</u> (152)	<u>5,305,664</u> (3,352,633)
	計	<u>379</u> (158)	<u>5,391,749</u> (3,382,943)
公社債投資信託	単位型	<u>0</u> (0)	<u>0</u> (0)
	追加型	<u>4</u> (1)	<u>274,979</u> (191,789)
	計	<u>4</u> (1)	<u>274,979</u> (191,789)
合計		<u>383</u> (159)	<u>5,666,728</u> (3,574,732)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年2月28日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	<u>25</u> (8)	<u>190,623</u> (40,024)
	追加型	<u>390</u> (159)	<u>5,196,515</u> (3,287,871)
	計	<u>415</u> (167)	<u>5,387,138</u> (3,327,895)
公社債投資信託	単位型	<u>4</u> (4)	<u>12,651</u> (12,651)
	追加型	<u>4</u> (1)	<u>289,204</u> (205,897)
	計	<u>8</u> (5)	<u>301,855</u> (218,548)
合 計		<u>423</u> (172)	<u>5,688,993</u> (3,546,443)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,563,045
有価証券		3,999,930
前払費用		273,635
未収委託者報酬		4,336,429
未収運用受託報酬		692,610
未収投資助言報酬		475,080
未収収益		11,626
繰延税金資産		238,053
その他		5,184
流動資産合計		28,595,596
固定資産		
有形固定資産	1	291,283
無形固定資産		476,209
投資その他の資産		
投資有価証券		7,083,959
その他		1,382,419
投資その他の資産合計		8,466,379
固定資産合計		9,233,872
資産合計		37,829,469
負債の部		
流動負債		
預り金		51,432
未払金		2,500,651
未払費用		1,651,568
未払法人税等		772,159
前受収益		6,414
賞与引当金		281,048
その他	2	133,311
流動負債合計		5,396,586
固定負債		
退職給付引当金		1,797,300
固定負債合計		1,797,300
負債合計		7,193,887
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	17,522,317
利益剰余金合計	19,343,521
株主資本合計	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	663,075
評価・換算差額等合計	663,075
純資産合計	30,635,581
負債純資産合計	37,829,469

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			15,369,200
運用受託報酬			1,375,297
投資助言報酬			1,045,655
その他の営業収益			56,848
営業収益計			17,847,000
営業費用			11,631,371
一般管理費	1		3,991,038
営業利益			2,224,590
営業外収益	2		40,931
営業外費用	3		19,631
経常利益			2,245,890
特別利益	4		229,144
特別損失	5		21,010
税引前中間純利益			2,454,024
法人税、住民税及び事業税			748,427
法人税等調整額			37,157
法人税等合計			785,584
中間純利益			1,668,440

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,718,237
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	17,522,317
利益剰余金合計	
当期首残高	18,539,441
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	19,343,521
株主資本合計	
当期首残高	29,168,425
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080

当中間期末残高	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
純資産合計	
当期首残高	29,697,914
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	937,667
当中間期末残高	30,635,581

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	986,642千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	43,638千円
無形固定資産	61,323千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,635千円
受取配当金	33,323千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	19,593千円
4.特別利益のうち主要なもの	
負ののれん発生益	186,047千円
投資有価証券売却益	37,926千円
5.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	17,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

（リース取引関係）

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	519,884千円
1年超	988,505千円
合 計	1,508,389千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,563,045	18,563,045	-
(2)未収委託者報酬	4,336,429	4,336,429	-
(3)未収運用受託報酬	692,610	692,610	-
(4)未収投資助言報酬	475,080	475,080	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,930	3,999,600	330
その他有価証券	7,051,551	7,051,551	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	541,954	541,954	-
資産計	35,660,602	35,660,272	330
(1)未払金			
未払手数料	2,285,873	2,285,873	-
負債計	2,285,873	2,285,873	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債**(1) 未払金**

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	32,110
合計	32,408
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,930	3,999,600	330
小計	3,999,930	3,999,600	330
合計	3,999,930	3,999,600	330

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,299,919	5,292,133	1,007,786
小計	6,299,919	5,292,133	1,007,786
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	751,631	762,854	11,222
小計	751,631	762,854	11,222
合計	7,051,551	6,054,987	996,563

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 32,408千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(3)企業結合日

平成25年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

(5)結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

7. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,369,200	1,375,297	1,045,655	56,848	17,847,000

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第29期中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,736,710円96銭
1 株当たり中間純利益	94,582円78銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	30,635,581千円
普通株式に係る純資産額	30,635,581千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,668,440千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円(平成25年9月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(平成25年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 内藤証券株式会社
- (ロ) 資本金の額 3,002百万円(平成25年9月末現在)
- (ハ) 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年3月11日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・メインランド・チャイナ・オープンの平成25年7月30日から平成26年1月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・メインランド・チャイナ・オープンの平成26年1月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年7月30日から平成26年1月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳 幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。